

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	企業誘致推進事業		担当部署	経済建設部 商工政策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市企業立地奨励条例・同条例施行規則 鳴門市工場立地法地域準則条例・同条例施行規則	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="11"/> 年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと			終期
(小項目)		産業			
施策	2	雇用の安定			
基本事業	2	企業誘致の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業対象	誰(何)を対象にしているか	県内外の優良企業														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	県内外の優良企業を誘致することにより、就業機会の増大や地域経済の活性化、市民所得の向上等を図り、活力あるまちづくりを推進する。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	・市内への立地希望企業へ、関係機関と連携し、土地・建物及び手続き関連の情報を提供する。 ・市外事業者等誘致制度及び企業立地奨励条例を活用して、誘致に取り組む。 ・企業立地奨励条例の奨励措置(固定資産税の課税免除、雇用奨励金の交付)の実施。 ・ソフトノミックスパークB-1号地の分譲実施。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業進出件数(市内企業増設を含む。)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	企業進出件数(市内企業増設を含む。)	1	1	1	1	1	件
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
企業進出件数(市内企業増設を含む。)	1	1	1	1	1	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・市内への立地希望企業へ、遊休資産情報の活用や宅建協会、金融機関、県担当課等と連携し、土地・建物及び手続き関連の情報を提供した。 ・企業立地奨励条例の奨励措置(固定資産税の課税免除、雇用奨励金の交付)を実施した。 ・企業訪問等を行い、企業立地奨励条例の周知や企業の事業計画の把握を行った。 ・ソフトノミックスパークB-1号地の分譲を実施し、市内企業1社が増設を行った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	企業誘致相談対応案件数	7	11	4	4	4	件
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	企業進出件数(市内企業増設を含む。)		2	1	-	-	-	件
	目標達成率(実績/目標)			100.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	406	406
		補正予算額	0	0	0	0	2,000	2,000
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	2,406	2,406
		決算額	0	0	0	0	2,241	2,241
		繰越額	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費
		0.4	0.0		2,928		5,169	

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	9,657	2,241	389	389	389
	うち一般財源	9,657	2,241	389	389	389
	人件費	2,894	2,928	2,928	2,928	2,928
	総事業費	12,551	5,169	3,317	3,317	3,317

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		本事業は、市有企業誘致用地が乏しく、大規模用地にとられない業種を対象とした誘致支援として有効である。 県や庁内関係課、金融機関等との連携によって、企業誘致事業を効率的に進めることができた。
	効率性	B:概ね効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	企業進出件数(市内企業増設を含む。)		市内企業(1社)が増設を行い、目標値は達成できた。
	目標	1	件	
	実績	1	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		企業進出件数については目標値を達成できた。進出した企業の実績精査や効果の検証を引き続き行っていく必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	大規模用地を求める企業については、市の産業団地の空きは無いので、引き続き民間資本による民有地の開発支援を行うが、市内には小規模の空き家が点在しているので、これらの地域資源を有効に活用して誘致が可能な小規模企業やより規模の小さな中小企業の誘致施策を検討することが必要となる。 企業立地奨励制度によって市外企業または市内企業の設備投資を支援することは重要であるが、財政負担との兼ね合いもあるため慎重に審査、運用を行っていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内への立地希望企業へ、関係機関と連携し、土地・建物及び手続き関連の情報を提供する。 市外事業者等誘致制度及び企業立地奨励条例を活用して、誘致に取り組む。 企業立地奨励条例の奨励措置(固定資産税の課税免除、雇用奨励金の交付)の実施。 			
	R2年度	前年度の実施内容を検証し、決定する。			